

## 2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ

コード番号 3048

URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部門管掌 (氏名) 佐藤 佑太

TEL 03-3987-8785

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	224,169	6.5	4,453	75.9	4,802	56.8	2,806	113.6
2024年8月期第1四半期	210,491	9.5	2,531	68.8	3,062	56.8	1,313	103.5

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 2,035百万円 (4.3%) 2024年8月期第1四半期 1,951百万円 (138.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	16.40	16.39
2024年8月期第1四半期	7.68	7.67

(注) 2024年8月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年8月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	501,420	190,326	29.9
2024年8月期	478,248	193,179	31.8

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 149,851百万円 2024年8月期 152,280百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	-	9.00	-	24.00	33.00
2025年8月期	-	-	-	-	-
2025年8月期(予想)	-	16.00	-	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	469,500	4.9	10,500	7.6	11,500	4.9	6,400	15.2	37.39
通期	952,000	3.2	26,500	8.7	28,400	6.5	15,200	9.3	88.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年8月期1Q	188,146,304 株	2024年8月期	188,146,304 株
2025年8月期1Q	16,963,723 株	2024年8月期	16,963,723 株
2025年8月期1Q	171,182,581 株	2024年8月期1Q	171,178,672 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
3. 補足情報 .....	10
生産、受注及び販売の実績 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年9月1日から2024年11月30日まで)におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しております。企業収益は、総じてみれば改善しているものの、そのテンポは緩やかになっております。雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられます。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、理美容家電等が堅調に推移いたしましたが、ゲーム、パソコン、テレビ、冷蔵庫等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

こうした状況下において、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」と定めたパーパスのもと、経営戦略として「顧客基盤の拡充と経営基盤の強化」を掲げ、その実現に向け、「信頼とワクワク感のあるビックカメラらしい店舗の確立によるリピート率の向上」、「グループアセットを活用した新たな顧客囲い込みの実現」、「成長領域への取組強化」及び「経営インフラの強靱化」等を主な施策として取り組んでおります。

また、当社グループでは、2024年10月に2025年8月期から2029年8月期までの5年間の計画期間とする「ビックカメラグループ中期経営計画～Vision 2029～」を策定・公表いたしました。グループ企業価値の最大化のための経営目標として、2029年8月期の数値目標について売上高1兆1千億円、営業利益400億円、ROE(自己資本当期純利益率)10.5%を目指してまいります。

店舗展開におきましては、グループ会社の株式会社コジマが、2024年11月30日に「コジマ×ビックカメラ CiiNA CiiNA 屯田店」(北海道札幌市)を開店いたしました。また、2024年10月23日に酒類とインバウンドに特化した専門店として、大阪府大阪市に株式会社ビック酒販が、「ビックカメラリカー 大丸心斎橋店」を、当社と日本空港ビルデング株式会社との合弁会社であるAir BIC株式会社が、「Air BicCamera 大丸心斎橋店」を共同開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,241億69百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は44億53百万円(前年同期比75.9%増)、経常利益は48億2百万円(前年同期比56.8%増)、税金等調整前四半期純利益は47億83百万円(前年同期比98.6%増)となりました。法人税等合計が16億10百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が3億65百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億6百万円(前年同期比113.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (物品販売事業)

売上高は2,210億61百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益は42億19百万円(前年同期比61.5%増)となりました。

#### (BSデジタル放送事業)

売上高は27億53百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は5億95百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ231億71百万円増加(前連結会計年度末比4.8%増)し、5,014億20百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少153億55百万円があったものの、売掛金の増加87億87百万円、商品及び製品の増加258億53百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ260億25百万円増加(前連結会計年度末比9.1%増)し、3,110億93百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少31億23百万円、未払法人税等の減少46億70百万円があったものの、買掛金の増加214億96百万円、短期借入金の増加133億87百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億53百万円減少(前連結会計年度末比1.5%減)し、1,903億26百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)28億6百万円があったものの、剰余金の配当(純資産の減少)41億8百万円、その他有価証券評価差額金の減少(純資産の減少)10億87百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年10月11日公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,396	56,040
売掛金	49,336	58,124
商品及び製品	109,481	135,335
原材料及び貯蔵品	680	639
番組勘定	276	296
その他	32,485	36,648
貸倒引当金	△189	△213
流動資産合計	263,467	286,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,668	24,796
土地	47,038	47,038
その他（純額）	8,324	8,431
有形固定資産合計	80,031	80,267
無形固定資産		
のれん	9,649	9,386
その他	29,704	30,531
無形固定資産合計	39,354	39,918
投資その他の資産		
差入保証金	39,567	39,360
その他	56,537	55,720
貸倒引当金	△710	△718
投資その他の資産合計	95,394	94,362
固定資産合計	214,780	214,548
資産合計	478,248	501,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,014	71,511
短期借入金	61,190	74,577
1年内償還予定の社債	200	100
1年内返済予定の長期借入金	16,788	13,665
未払法人税等	6,353	1,683
契約負債	31,529	32,783
賞与引当金	6,154	8,608
店舗閉鎖損失引当金	158	150
資産除去債務	264	134
その他	40,354	37,808
流動負債合計	213,009	241,023
固定負債		
長期借入金	25,559	23,683
契約負債	9,005	8,963
商品保証引当金	139	134
店舗閉鎖損失引当金	109	92
退職給付に係る負債	20,993	21,308
資産除去債務	10,742	10,736
その他	5,511	5,150
固定負債合計	72,059	70,070
負債合計	285,068	311,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,055	27,055
利益剰余金	110,094	108,795
自己株式	△21,670	△21,670
株主資本合計	141,408	140,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,084	8,996
退職給付に係る調整累計額	787	744
その他の包括利益累計額合計	10,871	9,741
新株予約権	169	204
非支配株主持分	40,729	40,270
純資産合計	193,179	190,326
負債純資産合計	478,248	501,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	210,491	224,169
売上原価	156,177	165,102
売上総利益	54,313	59,066
販売費及び一般管理費	51,782	54,613
営業利益	2,531	4,453
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	4	3
持分法による投資利益	26	24
受取手数料	406	247
受取保険金	89	123
その他	113	107
営業外収益合計	647	515
営業外費用		
支払利息	59	112
その他	57	53
営業外費用合計	116	166
経常利益	3,062	4,802
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	7	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	59	19
減損損失	583	—
その他	18	—
特別損失合計	661	19
税金等調整前四半期純利益	2,409	4,783
法人税、住民税及び事業税	1,076	1,128
法人税等調整額	△201	482
法人税等合計	875	1,610
四半期純利益	1,533	3,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	219	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,313	2,806

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,533	3,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	△1,087
退職給付に係る調整額	50	△49
その他の包括利益合計	417	△1,136
四半期包括利益	1,951	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,741	1,676
非支配株主に係る四半期包括利益	210	359



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	2,570百万円	2,448百万円
のれんの償却額	235百万円	263百万円

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	207,305	2,787	210,092	398	210,491	—	210,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	14	28	0	28	△28	—
計	207,318	2,801	210,120	399	210,519	△28	210,491
セグメント利益	2,613	421	3,034	27	3,062	—	3,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物品販売事業」セグメントにおいて、店舗設備等に係る固定資産につき減損損失を計上しております。なお、前第1四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は583百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「物品販売事業」セグメントにおいて、2023年10月1日に行われた株式会社TDモバイルとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定し、のれんの金額が暫定的に算定された9,211百万円から5,371百万円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	221,049	2,739	223,789	379	224,169	—	224,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	13	25	0	25	△25	—
計	221,061	2,753	223,814	380	224,194	△25	224,169
セグメント利益	4,219	595	4,815	△13	4,802	—	4,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	7,158	3.2	0.0
	テレビ	8,410	3.8	4.2
	レコーダー・ビデオカメラ	2,495	1.1	7.7
	オーディオ	2,121	0.9	△9.8
	その他	7,633	3.4	2.3
	小計	27,819	12.4	1.7
家庭電化商品	冷蔵庫	8,896	4.0	3.2
	洗濯機	9,163	4.1	3.8
	調理家電	7,402	3.3	1.9
	季節家電	10,067	4.5	△1.6
	理美容家電	11,559	5.2	3.2
	その他	10,426	4.6	3.7
小計	57,514	25.7	2.4	
情報通信機器 商品	パソコン本体	12,220	5.4	8.3
	パソコン周辺機器	6,399	2.9	10.3
	携帯電話	54,415	24.3	14.8
	その他	13,508	6.0	9.5
小計	86,544	38.6	12.7	
その他の商品	ゲーム	9,274	4.1	△14.2
	時計	3,504	1.6	5.0
	中古パソコン等	7,721	3.5	5.9
	スポーツ用品	2,556	1.1	0.8
	玩具	3,820	1.7	9.8
	メガネ・コンタクト	1,219	0.5	△0.6
	酒類・飲食物	1,898	0.9	4.4
	医薬品・日用雑貨	3,853	1.7	12.7
	その他	15,321	6.8	17.6
小計	49,170	21.9	4.7	
物品販売事業		221,049	98.6	6.6
BSデジタル放送事業		2,739	1.2	△1.7
その他の事業		379	0.2	△4.8
合計		224,169	100.0	6.5